

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社アウトソーシング
コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 植松 政臣
定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

TEL 054-266-4888
平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	28,386	58.0	1,173	—	1,401	—	760	—
21年12月期	17,964	△25.6	△150	—	22	△98.0	△215	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	52.46	52.30	24.6	14.0	4.1
21年12月期	△1,511.00	—	△8.0	0.3	△0.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △26百万円 21年12月期 12百万円

22年12月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	10,707	3,475	31.1	230.88
21年12月期	9,365	2,933	30.5	19,180.08

(参考) 自己資本 22年12月期 3,326百万円 21年12月期 2,855百万円

22年12月期の1株当たり純資産につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	765	436	△1,121	1,713
21年12月期	△465	△8	668	1,634

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	644.00	644.00	95	—	2.9
22年12月期	—	0.00	—	7.21	7.21	103	13.7	3.4
23年12月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		10.1	

22年12月期及び23年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,850	31.2	600	134.4	650	71.5	350	116.0	24.29
通期	40,000	40.9	1,800	53.5	1,900	35.6	1,140	50.0	79.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 OSセミテック株式会社) 除外 1社 (社名 株式会社アウトソーシングセントラル)
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 15,547,000株 21年12月期 155,398株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 1,139,500株 21年12月期 6,500株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数につきましては、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,989	22.9	895	—	1,010	510.6	659	546.0
21年12月期	13,823	△32.7	59	△94.2	165	△83.9	102	△82.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	45.53	45.39
21年12月期	715.28	711.48

22年12月期の1株当たり当期純利益につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	7,889	3,586	44.8	245.18
21年12月期	5,966	3,183	52.5	21,050.20

(参考)自己資本 22年12月期 3,532百万円 21年12月期 3,134百万円

22年12月期の1株当たり純資産につきましては、平成22年11月15日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用した後の額を記載しております。

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,300	19.8	250	△18.0	280	△24.9	150	△28.9	10.41
通期	23,000	35.4	850	△5.0	920	△8.9	495	△24.9	34.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想に関する事項については、[添付資料]3ページ「経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
(1) 生産アウトソーシング事業	7
(2) 管理業務アウトソーシング事業	7
(3) 介護事業	7
(4) その他の事業	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客である国内メーカーの生産動向は、世界的な経済危機に対する各国の景気刺激策に加え、アジアを中心とする新興国の内需拡大による輸出の増加により生産動向は堅調に推移しました。また、当連結会計年度終盤に懸念されていた、国内景気刺激策の終了あるいは縮小による景気後退リスクに対しても、二次電池、太陽電池及びLED等の新たな成長分野が市場を牽引しました。

当社グループにおきましては、経済危機の時こそ最大のチャンスととらえ、足元の利益を確保するためのコストコントロールは一切行わず、逆に業界内の淘汰を見越した営業体制・請負体制及び採用体制の強化のための先行投資を行ったため、期首予想を大幅に上回る受注を獲得し、これにより当社グループの売上高は、リーマンショックによる大不況の影響から完全に脱し、過去最高を更新いたしました。

また、市場の急速なグローバル化により、高度・多様化するメーカーニーズに応えるための経営資源獲得に向け、戦略的M&Aやグループ資源の整備・再編に係る先行投資も積極的にを行い、当連結会計年度以降における業績拡大と利益率改善ための体制強化を同時実現しました。

これらの売上高拡大と利益体質強化に向けた先行投資費用を、当連結会計年度において約5億円を計上したことにより、連結業績予想における営業利益、経常利益及び当期純利益には至りませんでした。前連結会計年度における営業損失の計上から一転、金融・経済危機以前における営業利益、経常利益及び当期純利益の過去最高を更新いたしました。

この結果、連結売上高は28,386,708千円（前期比58.0%増）、営業利益は1,173,380千円（前期は営業損失150,222千円）、経常利益は1,401,318千円（前期比6,229.0%増）、当期純利益は760,120千円（前期は当期純損失215,744千円）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、主要顧客である国内メーカーは、新興国メーカーの台頭による価格競争激化に加え、円の高止まりにより、量産部門を中心とした更なるコスト削減が課題となりました。しかし、従来の人事施策の中心であった製造派遣は、金融危機時に行った派遣切りによる風評リスクや労働者派遣法改正による製造派遣禁止リスクが発生したためメーカーニーズは製造派遣から製造請負へ大きく移行いたしました。

しかし製造請負は、単に労働者を供給する派遣とは違い、受ける業者側にメーカー並みの生産技術等の経営資源を擁するため、製造請負を受託できる業者は限られており、従来より製造請負を推進し、請負体制を構築していた当社グループは受注を拡大することができました。

また、メーカーの技術部門においても、新興国メーカーとの研究・開発競争が激化し、業者に対しては、高度・多様な技術を擁する研究・開発から量産部門までの一括委託が新たなニーズとして発生しました。この高度・多様な技術力を必要とする新たなメーカーニーズに応えられる業者は皆無でありましたが、当社グループにおいては、この新たなメーカーニーズを早期に捉え、戦略的M&A等による先行投資も積極的に投下し、当連結会計年度において一括受託体制の構築、強化に努めました。

その結果、当社グループでは、高度な技術社員1,500名体制を持って、生産アウトソーシング事業における主力業種である輸送用機器分野、電気・電子分野、医薬・化学分野において一括受託体制を構築いたしました。

これにより、技術系リーディングカンパニーの一角に参入するに至り、従来の製造系リーディングカンパニーと合わせて、業界を代表する一括受託業者として成長を果たし、特に一括受託の拡大により技術部門の業容が拡大し、経済危機以前の過去最高売上高及び各種利益の更新に貢献しました。

以上の結果、当期の売上高は27,016,766千円、営業利益は912,787千円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、派遣社員をメーカー直接雇用の期間社員に切替えたメーカーに対し、期間社員の採用代行業務から労務管理や社宅管理等までに至る管理業務を一括で受託するサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、民主党の政権公約である製造派遣原則禁止への懸念から、メーカーでは増産に対する人事施策を製造派遣からメーカー直接雇用の期間社員へシフトするケースが増加し、これにより、期間社員の採用前には採用代行業務、採用後には管理業務委託のニーズが拡大しました。

このニーズの拡大に対し、採用代行業務には生産アウトソーシング業者としての採用ノウハウに加え、全国において短期間での大規模採用を可能にするため、採用拠点の増加による採用ネットワークの強化に努めることで、同業他社との差別化を図りました。

また、管理業務には、その業務範囲は広範にわたり、特に寮の管理などでは従来の生産アウトソーシング

業者としてのノウハウを超える事業インフラが必要であります。このため、当社は、株式会社リロケーション・ジャパンとの合弁で株式会社ORJを設立することにより、当社グループの持つ労務管理ノウハウと株式会社リロケーション・ジャパンの有する寮等の不動産に関する業務を軽減させるリロ補償（ビジネスモデル特許）などの高付加価値な不動産関連サービスを同時に提供することを可能にしました。その結果、管理業務受託市場において同業他社との差別化を図っております。

管理業務アウトソーシング事業においては、この2つのニーズの拡大に対して、当社グループ独自の明確な差別化戦略より、大きく業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高735,788千円、営業利益は273,421千円となりました。

(介護事業)

介護事業につきましては、株式会社ミストラルサービスにおいて、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しておりましたが、同社社長とその支援者より同社株式を譲り受けたいという申し出を受けました。当社は、当該株式の売却によって得られた資金を、主力事業である生産アウトソーシング事業に関連する先行投資及びM&A等に活用できると判断し、この申し出を受け平成22年12月28日に株式譲渡しました。

以上の結果、当期の売上高は471,998千円、営業利益は99,310千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アウトソーシングセントラル（平成22年7月1日付、当社連結子会社3社合併時において株式会社アネブルより社名変更）において、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。当期におきましては、昨今のガソリン車からハイブリッドを中心としたエコカーへシフトする流れに合わせ、環境への対応を急ぐとともに、在庫の圧縮・整理を目的とした販売を積極的に行いました。

また、わらべうた株式会社において、訪問育児を中心としたベビーシッティング業務、ホームシッター業務等を行っていましたが、当社グループとのシナジーを勘案した結果、平成22年4月28日に株式を譲渡しております。

以上の結果、当期の売上高は162,155千円、営業損失は11,562千円となりました。

② 次期の見通し

次期以降における経済環境は、国内市場においては、人口減少による消費の伸び悩みに加え、為替リスク、高い法人税率及びCO₂削減コストの増加等による国際競争力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によるアジアの新興国を中心とした消費拡大が見込まれます。

そのような中、次期における当社グループの主要顧客である国内メーカーは、技術部門にあっては最先端の研究開発への注力と、量産部門にあっては更なる生産効率向上によるコスト削減をテーマにしており、生産アウトソーシング業界においては、前期からのトレンドである請負ニーズ及び研究開発から量産部門までの一括委託ニーズの拡大が見込まれます。

当社グループでは、このニーズの拡大に対して、請負事業におけるリーディングカンパニーとしての経営資源に加え、特に技術部門における経営資源を獲得に向け先行投資を拡大したことにより、同業他社に先立ち一括受託体制を構築しており、受注拡大が見込まれます。

また、国内メーカーの海外移管が進行するに当たり、移管先が多国に広がることが予想されるとともに、サービス形態の多様化・複雑化により、メーカーの新たなアウトソーシングニーズの発生が予想されます。

当社グループにおいては、メーカーの海外移管進行による業界淘汰を勝ち抜くことにより、国内市場でのシェアアップと、今後市場の拡大が予想される海外市場へのサービスを拡充することで売上高の拡大に努めてまいります。また、そのための営業体制、ならびに一括受託体制の更なる強化、及び海外市場進出に係る先行投資等については、中期的な営業利益の原動力ととらえ、積極的に行います。

次期の管理業務アウトソーシング事業につきましては、労働者派遣法改正案等の労働者保護に主軸をおいた法改正の強化により、製造派遣からメーカー直接雇用の期間社員へのシフトは相応に増加し、株式会社ORJを中心に採用代行業務、管理受託業務の受注拡大が見込まれます。また、株式会社ORJが管理業務受託において管理する期間社員が携わる生産工程を、更なる生産効率向上が見込める当社グループによる請負に切り替える戦略を推進することで、生産アウトソーシング事業におけるシェア拡大に努めてまいります。

これらによる、生産アウトソーシング業界におけるシェア拡大により、業界を代表する一括受託業者としての責務をもって、日本のものづくり産業に貢献して参ります。

以上により、平成23年12月期の通期連結業績につきましては、売上高40,000,000千円、営業利益1,800,000千円、経常利益1,900,000千円、当期純利益1,140,000千円を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における流動資産合計は、6,948,358千円（前期比22.0%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による売上債権の増加等によるものであります。

固定資産合計は、3,756,479千円（前期比2.5%増）と横ばいで推移しております。

この結果、当連結会計年度における資産合計は10,707,735千円（前期比14.3%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債合計は、5,335,328千円（前期比20.0%増）となりました。増加の主な内容は、事業規模拡大及び子会社株式の取得等による未払金及び未払税金の増加等であります。

固定負債合計は、1,896,864千円（前期比4.5%減）と横ばいで推移しております。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、3,475,542千円となりました。事業規模拡大による利益剰余金の増加及び自己株式の取得等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,713,488千円となり、前連結会計年度に比べ78,954千円（4.8%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における資金の増加は765,612千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,488,190千円及び売上債権の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は436,192千円となりました。これは、定期預金の預入・払戻による増加、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得・売却等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,121,903千円となりました。これは、借入金の返済及び自己株式の取得等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	37.3	41.9	30.5	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.3	38.0	64.5	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	2.1	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.3	33.0	—	20.5

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成21年12月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現在の当業界は大不況の影響により過渡期を迎えておりますが、当社グループでは過渡期における業界の淘汰・再編においてこそ発生するメーカーニーズを的確に捉え対応できるサービスを揃えることで業績を確実に伸ばせるグループ体制を構築しております。

このような状況を踏まえ、配当の基本方針につきましては、配当性向10%を目処として配当を行う方針でありま

す。

なお、当期におきましては、来期以降の成長が見込まれていることから、平成22年10月28日に発表しました予想数値を据え置き、1株当たり7.21円の配当を予定しております。

当社は、平成22年11月15日付で株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

また、次期におきましては、配当性向10%の基本方針に則り、8.00円の配当予想であります。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

当社グループの主力事業である請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、告示37号等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、労働局に認知され高く評価されており、これを活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

製造派遣につきましては、製造派遣の原則禁止を軸とした労働者派遣法の改正案が、今期の通常国会に提出される予定であります。規制に対する激減緩和措置として公布日より3年以内の施行とする猶予期間が予定されるなど、その実行性については不確定ではありますが、これらの規制強化により派遣業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスとなることが予想できます。

またその他にも、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も受けておりますが、当社グループでは、法令順守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門により、教育・指導・管理・監督体制の強化に努めております。

以上のように、当社グループのコンプライアンス重視の姿勢は顧客メーカーからも大きな支持を受け、安定した顧客の獲得に寄与してはおりますが、今後、社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先業種の景況による影響について

当社グループが行う製造系アウトソーシング事業は、メーカーの量産部分を請負う性質から、全ての業種において景気の悪化が定期的に訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業などの各種産業に特化して専門性を高めていく戦略で、メーカーの研究・開発部門を請負う技術系アウトソーシング事業を展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えて子会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内の研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 必要な人材の確保について

当期において、平成21年9月の民主党政権発足以降、製造派遣原則禁止を軸とする派遣法改正案の顕在化により、メーカーの増産に対する人事施策は、製造派遣から期間工を中心とするメーカー直接雇用に変化しました。

このようなメーカーニーズの変化に対して、当社グループでは、メーカー直接雇用の製造現場から請負化に至るまでの期間における一時的なビジネスとして、株式会社ORJを通じ、メーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理等を一括で受注するサービスを提供しております。

株式会社ORJは、寮・社宅などの不動産に関する管理代行大手の株式会社リロケーション・ジャパンとの共同出資会社であることから、不動産に関する高品質のサービスを提供できるとともに、直接雇用した期間工を一元管理するシステム『C-キューブ』を自社開発して採用した人材のフォローアップ体制を整え、更には、期間満了となるメーカー直接雇用の期間工の再就職支援を行うなど、同事業分野におけるパイオニアとして、他社との明確な差別化を図り、必要な人材の確保を行っております。

また、メーカー直接雇用中心の製造現場では、近年において拡大する生産変動に対して柔軟な雇用調整が行えないことから、中期的には、国際的な価格競争に打ち勝つために、雇用の流動化による生産コスト抑制が可能である請負化をメーカーは選択すると予想しております。

当社グループでは、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進しておりますが、請負は、単なる労働力の供給である派遣とは違い、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場スタッフの確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより同業他社との差別化をはかり、大きなアドバンテージをとっております。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、更には採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

これらの取り組みにより、必要な人材については間違いなく確保できるものと考えておりますが、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 生産アウトソーシング事業

当社にて、電機（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングセントラル及び株式会社ニッソーサービスにて自動車関連に特化した製造系アウトソーシングニーズに対応したサービスを提供しております。

株式会社アールピーエム及び株式会社トライアングルにて、医薬品医療機器・医療・化学系に特化した受託事業及び研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

エルゼクス株式会社、OSセミテック株式会社、株式会社エスティエス、REVSONIC-ES株式会社、株式会社アストロンにて、エレクトロニクスに特化し、メーカーの研究・設計・開発・実験・評価工程における技術ニーズに対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

当社エンジニアリング事業部及び聖翔株式会社並びに株式会社大生エンジニアリングにて、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

また、奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司にて、上海を中心とした中国において、当社グループが行う生産アウトソーシング事業におけるサービスを提供しております。

(2) 管理業務アウトソーシング事業

株式会社OR J、株式会社アウトソーシングセントラルにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

(3) 介護事業

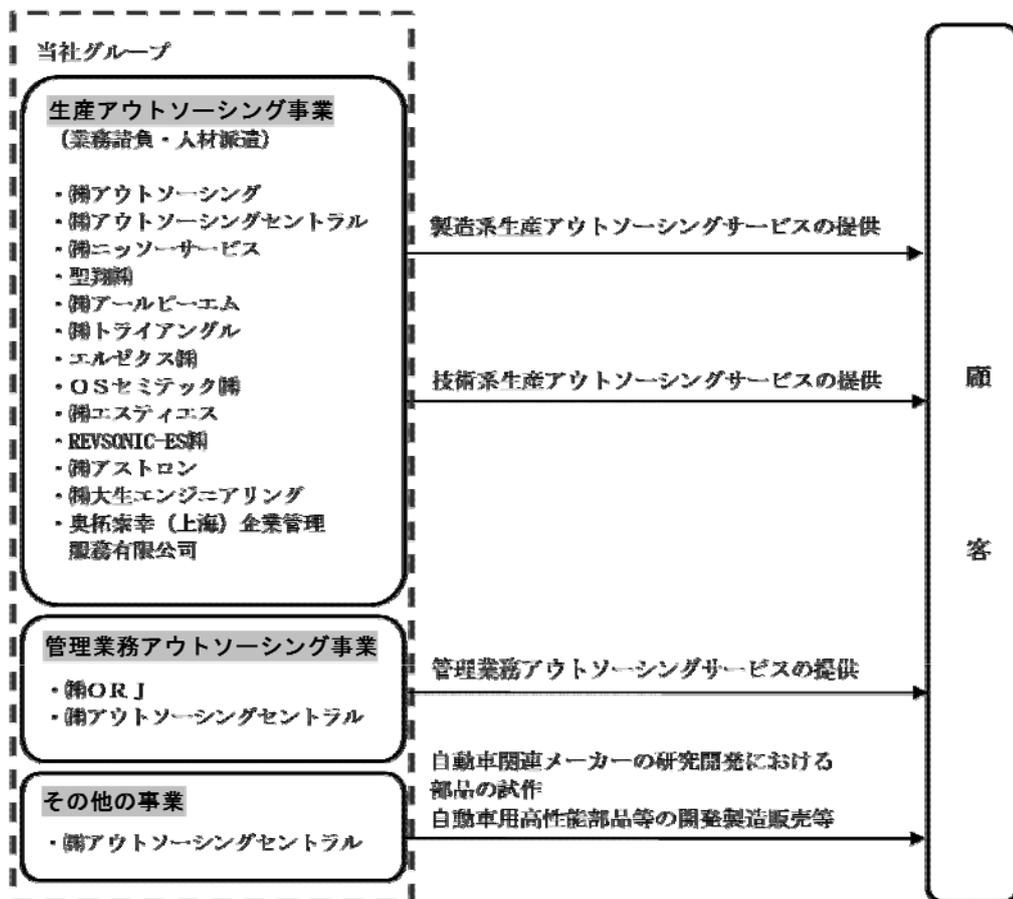
株式会社ミストラルサービスにて、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っていましたが、平成22年12月28日付で同社を売却したことで、当期にて介護事業を終了いたしました。

(4) その他の事業

株式会社アウトソーシングセントラルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関係子会社) ㈱アウトソーシング セントラル (注) 5	愛知県刈谷市	150,000	生産アウトソー シング事業	92.4	特定子会社 役員の兼任1名 当社は同社に債務保証 をしております。 業務の受託
㈱ニッソーサービ ス(注) 3	大阪市北区	30,000	生産アウトソー シング事業	100.0	役員の兼任1名
聖翔㈱(注) 5	東京都新宿区	483,654	生産アウトソー シング事業	100.0	特定子会社 業務の受託
㈱アールピーエム (注) 5	東京都新宿区	90,000	生産アウトソー シング事業	100.0	特定子会社
㈱トライアングル (注) 5	東京都新宿区	30,000	生産アウトソー シング事業	100.0	—
エルゼクス㈱ (注) 5	横浜市中区	40,000	生産アウトソー シング事業	100.0	—
OSセミテック㈱ (注) 4	東京都新宿区	50,000	生産アウトソー シング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
㈱エステイエス	東京都千代田区	50,000	生産アウトソー シング事業	100.0 [100.0]	特定子会社
REVSONIC-ES㈱ (注) 5	横浜市中区	10,000	生産アウトソー シング事業	60.0 [60.0]	—
㈱アストロン (注) 1、5	東京都新宿区	10,000	生産アウトソー シング事業	70.0 [70.0]	—
㈱大生エンジニア リング	東京都中央区	25,780	生産アウトソー シング事業	100.0	業務の受託
奥拓索幸(上海) 企業管理服務有限 公司(注) 2	中華人民共和國 上海市	25,239	生産アウトソー シング事業	100.0	役員の兼任3名
㈱ORJ	大阪市北区	50,000	管理業務アウト ソーシング事業	90.0	特定子会社 業務の受託
(持分法適用会社) ㈱テクノスマイル	福岡県宮若市	215,750	生産アウトソー シング事業	22.9	—

- (注) 1 平成22年3月12日付で㈱アストロンの株式140株を取得し、新たに連結子会社となりました。
- 2 平成22年8月27日付で設立し新たに連結子会社となりました。
- 3 平成22年9月14日付で㈱ニッソーサービスの株式61株を取得し、新たに連結子会社となりました。
- 4 平成22年10月1日付で設立し新たに連結子会社となりました。
その後、平成22年12月22日付で連結子会社である㈱ORJに売却しております。
- 5 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸し付けております。
- 6 平成22年4月28日付で㈱わらべうたの全株式を売却し、連結子会社から除外しております。
- 7 平成22年12月28日付で㈱ミストラルサービスの全株式を売却し、連結子会社から除外しております。
- 8 平成22年7月1日付で㈱アネブルを存続会社、㈱アウトソーシングセントラル及び㈱ヤストモを消滅会社とする吸収合併方式で、㈱アウトソーシングセントラル及び㈱ヤストモは解散いたしました。
なお、㈱アネブルは平成22年7月1日付で株式会社㈱アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。
- 9 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を实践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、中長期的には、大きな成長が見込まれており、研究開発から量産に至るまでの一括受託の請負推進による売上拡大と、請負事業の効率向上による売上総利益率の向上及び業務の効率化による販管費の抑制を図り、営業利益の拡大に努めてまいります。

具体的には、中期的経営目標として、営業利益率10%を経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、緩やかに景気回復が持続すると想定される局面において、メーカーでは、短期的には派遣法改正の影響が見通せないために、増産対応の増員を、一時的にメーカー直接雇用の期間工で対応していくことが予想されますが、フレキシビリティが低い点や直接雇用に関する労働法規も強化傾向にある点から、永続的直接雇用を活用することは考えにくく、中期的には、方向性が明確化される製造派遣とこれまでの請負を中心とした生産アウトソーシングニーズが拡大すると考えます。

当社グループでは、ORJが一括管理受託したメーカー直接雇用の期間社員の工程を、当社が請負化していくことにより、生産アウトソーシング分野のトップシェアを目指してまいります。

また、メーカー自身は最先端の研究開発に注力し、その他の2次的な開発以降は外注していくというように外注化ニーズが拡大しております。

当社グループでは、グループ内のインフラ整備と強化を行い、これらの高まるニーズに対応して、メーカーの2次的研究開発から量産に至るまでを一括受託していく体制を業界に先んじて整え、売上・利益の伸長に努めてまいります。

さらに、長期的には、国内の少子化傾向から、日本人の労働人口は減少していき、国内の人材サービスは成熟市場になるのに対し、世界規模では、人口は増加傾向にあり、成長市場になると考えております。当社グループでは、規制緩和が見込まれる外国人研修生制度の活用をはじめとして、外国人を国内で育成し、今後生産を海外へ広げていくことを考えているメーカーに対して、海外での立ち上げ人材を輩出するという世界戦略も視野に入れた取り組みも開始しており、次期にはその基盤構築を完了させる予定であります。

なお、今後当社グループが付加価値を向上させるために必要なノウハウ・経営資源を得るための、M&Aやアライアンスなども積極的に行い、戦略の推進を加速させていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

派遣労働者を含む、雇用が不安定といわれる非正規社員に対し、厚生労働省は平成22年9月、有期労働契約について研究会報告書を公表し、同年10月末から労働政策審議会での検討を開始し、正社員との待遇格差や不安定な雇用といった問題が多いとの認識で法整備を進めています。一方、労働者派遣法改正案による弊害と同様、有期契約を規制すれば失業者が増加する可能性もあると示唆されております。

しかし、これらの規制強化により生産アウトソーシング業界が社会的意義のあるものに整備されることは、上場企業でありコンプライアンスを徹底してきた当社グループにとっては非常に大きなビジネスチャンスとなると考えております。また、当社グループは、新興諸国を中心とする国際的競争に打ち勝つには、規制を強化するより日本人の働き方自体を変え、終身雇用制度から卒業し、労働市場の流動性を高め経済変化に対応できる雇用形態を構築する必要があるとも考えております。

この構想にもとづき、当社は生産アウトソーシング業者で唯一の日本経済団体連合会の会員となり、当社会長兼社長は「雇用委員会」と「労働法規委員会」に加入しております。これらの委員会への参加をはじめ、自らが法整備をはじめとする業界の安定雇用に努めることで、製造業の生産性向上に寄与するアウトソーシング業界を築くことを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,050,402	1,731,399
受取手形及び売掛金	3,018,675	4,182,469
仕掛品	59,883	27,012
原材料及び貯蔵品	76,614	51,542
前払費用	238,945	315,468
繰延税金資産	21,685	96,976
その他	235,349	551,467
貸倒引当金	△4,295	△7,978
流動資産合計	5,697,261	6,948,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,565,916	1,542,159
減価償却累計額	△289,364	△349,417
建物及び構築物 (純額)	※1 1,276,551	※1 1,192,741
機械装置及び運搬具	227,972	603,019
減価償却累計額	△116,240	△228,793
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 111,732	※1 374,225
工具、器具及び備品	482,957	488,730
減価償却累計額	△421,864	△425,929
減損損失累計額	—	△44
工具、器具及び備品 (純額)	61,092	62,757
土地	※1 441,199	※1 441,199
建設仮勘定	※1 305,027	4,698
有形固定資産合計	2,195,604	2,075,622
無形固定資産		
のれん	519,152	599,404
その他	157,554	100,339
無形固定資産合計	676,707	699,743
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 266,965	※2 240,849
敷金及び保証金	438,779	489,604
繰延税金資産	12,877	109,766
その他	73,762	140,891
投資その他の資産合計	792,385	981,112
固定資産合計	3,664,696	3,756,479
繰延資産	3,508	2,898
資産合計	9,365,465	10,707,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,402	16,987
短期借入金	※1 1,803,100	※1 1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 320,288	※1 299,874
未払金	※1 1,333,439	※1 1,611,502
未払費用	448,258	537,516
未払法人税等	83,717	709,322
未払消費税等	84,847	280,647
その他	351,801	489,477
流動負債合計	4,445,854	5,335,328
固定負債		
社債	※1 247,250	※1 163,750
長期借入金	※1 938,703	※1 817,365
退職給付引当金	48,835	365,763
負ののれん	655,106	465,939
その他	96,493	※1 84,045
固定負債合計	1,986,389	1,896,864
負債合計	6,432,244	7,232,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,435	483,916
資本剰余金	879,605	880,086
利益剰余金	1,713,363	2,350,588
自己株式	△218,703	△391,094
株主資本合計	2,857,700	3,323,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,824	4,526
為替換算調整勘定	—	△1,615
評価・換算差額等合計	△1,824	2,911
新株予約権	49,433	53,693
少数株主持分	27,911	95,441
純資産合計	2,933,221	3,475,542
負債純資産合計	9,365,465	10,707,735

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	17,964,396	28,386,708
売上原価	14,578,030	22,378,831
売上総利益	3,386,365	6,007,877
販売費及び一般管理費	※1 3,536,588	※1 4,834,497
営業利益又は営業損失(△)	△150,222	1,173,380
営業外収益		
受取利息	7,850	4,469
受取配当金	178	401
不動産賃貸料	103,230	303,254
負ののれん償却額	104,856	155,958
助成金収入	60,599	100,327
持分法による投資利益	12,103	—
その他	30,104	70,531
営業外収益合計	318,923	634,942
営業外費用		
支払利息	30,195	39,642
不動産賃貸原価	104,723	320,365
持分法による投資損失	—	26,131
その他	11,640	20,863
営業外費用合計	146,559	407,003
経常利益	22,141	1,401,318
特別利益		
固定資産売却益	※2 542	※2 1,822
保険解約返戻金	5,764	—
子会社株式売却益	—	211,895
特別利益合計	6,306	213,717
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,175	※3 5,414
減損損失	※4 204,329	※4 15,590
事務所移転費用	—	105,840
特別損失合計	205,505	126,845
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△177,057	1,488,190
法人税、住民税及び事業税	75,877	735,276
法人税等調整額	40,405	△23,515
法人税等合計	116,282	711,760
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△77,595	16,309
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,744	760,120

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,995	483,435
当期変動額		
新株の発行	3,440	480
当期変動額合計	3,440	480
当期末残高	483,435	483,916
資本剰余金		
前期末残高	590,795	879,605
当期変動額		
新株の発行	3,440	480
合併による増加	285,370	—
当期変動額合計	288,810	480
当期末残高	879,605	880,086
利益剰余金		
前期末残高	2,001,545	1,713,363
当期変動額		
剰余金の配当	△72,437	△95,890
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,744	760,120
連結範囲の変動	—	△27,005
当期変動額合計	△288,181	637,224
当期末残高	1,713,363	2,350,588
自己株式		
前期末残高	△529,599	△218,703
当期変動額		
自己株式の取得	—	△172,391
合併による自己株式の交付	310,895	—
当期変動額合計	310,895	△172,391
当期末残高	△218,703	△391,094
株主資本合計		
前期末残高	2,542,736	2,857,700
当期変動額		
新株の発行	6,880	961
剰余金の配当	△72,437	△95,890
当期純利益又は当期純損失(△)	△215,744	760,120
自己株式の取得	—	△172,391
合併による自己株式の交付	310,895	—
連結範囲の変動	—	△27,005
合併による増加	285,370	—
当期変動額合計	314,964	465,795
当期末残高	2,857,700	3,323,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,173	△1,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,348	6,350
当期変動額合計	7,348	6,350
当期末残高	△1,824	4,526
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,615
当期変動額合計	—	△1,615
当期末残高	—	△1,615
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,173	△1,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,348	4,735
当期変動額合計	7,348	4,735
当期末残高	△1,824	2,911
新株予約権		
前期末残高	22,027	49,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,406	4,259
当期変動額合計	27,406	4,259
当期末残高	49,433	53,693
少数株主持分		
前期末残高	102,305	27,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,394	67,530
当期変動額合計	△74,394	67,530
当期末残高	27,911	95,441
純資産合計		
前期末残高	2,657,895	2,933,221
当期変動額		
新株の発行	6,880	961
剰余金の配当	△72,437	△95,890
当期純利益又は当期純損失（△）	△215,744	760,120
自己株式の取得	—	△172,391
合併による自己株式の交付	310,895	—
連結範囲の変動	—	△27,005
合併による増加	285,370	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,638	76,525
当期変動額合計	275,326	542,320
当期末残高	2,933,221	3,475,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△177,057	1,488,190
減価償却費	211,723	266,724
減損損失	204,329	15,590
のれん償却額	67,377	129,894
負ののれん償却額	△104,856	△155,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	1,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	△106,493	△99,136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,801	18,899
受取利息及び受取配当金	△8,028	△4,870
支払利息	30,195	39,642
持分法による投資損益(△は益)	△12,103	26,131
固定資産除売却損益(△は益)	633	3,592
保険解約返戻金	△5,764	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△211,895
売上債権の増減額(△は増加)	595,405	△954,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,532	57,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△757,044	202,836
未払消費税等の増減額(△は減少)	△153,797	248,998
その他	77,411	△167,871
小計	△140,841	905,738
利息及び配当金の受取額	7,991	11,691
利息の支払額	△32,741	△37,351
法人税等の還付額	8,403	8,887
法人税等の支払額	△308,683	△123,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	△465,872	765,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172,230	△790,776
定期預金の払戻による収入	205,348	1,198,818
有形固定資産の取得による支出	△473,430	△129,314
有形固定資産の売却による収入	2,625	3,175
無形固定資産の取得による支出	△25,278	△18,003
投資有価証券の取得による支出	△4,110	—
投資有価証券の売却による収入	—	7,912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △4,902
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 476,811	※2 416,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※4 △232,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 43,071
関係会社株式の取得による支出	△136,400	—
貸付けによる支出	△611,086	△1,356
貸付金の回収による収入	607,321	7,923
敷金及び保証金の差入による支出	△55,354	△194,199
敷金及び保証金の回収による収入	128,394	162,126
保険積立金の積立による支出	△5,757	△3,060
保険積立金の解約による収入	26,188	23,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
子会社株式の取得による支出	—	△57,818
その他	28,162	5,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,794	436,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	675,000	△628,100
長期借入れによる収入	330,000	580,056
長期借入金の返済による支出	△210,906	△709,335
社債の償還による支出	△34,250	△83,500
株式の発行による収入	6,880	961
自己株式の取得による支出	—	△172,391
配当金の支払額	△72,437	△95,890
その他	△25,807	△13,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	668,479	△1,121,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,812	78,954
現金及び現金同等物の期首残高	591,797	1,634,534
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	848,923	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,634,534	※1 1,713,488

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社名 ㈱アネブル ㈱モルティ ㈱ヤストモ ㈱ORJ ㈱ミストラルサービス ㈱大生エンジニアリング ㈱アウトソーシングセン トラル ㈱アールピーエム ㈱トライアングル 聖翔㈱ ㈱エスティエス わらべうた㈱ エルゼクス㈱ REVSONIC-ES㈱</p> <p>平成21年3月1日を合併期日として㈱フリーワークと合併したことにより、㈱サクセススタッフ、㈱ミストラルサービス、㈱大生エンジニアリングを連結の範囲に含めております。</p> <p>平成21年6月に㈱アウトソーシングセントラルの全株式の90.0%、平成21年8月に㈱アールピーエム及び㈱トライアングルの全株式、平成21年11月に聖翔㈱の全株式の81.0%を取得し、平成21年12月にエルゼクス㈱を設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、聖翔㈱の子会社である㈱エスティエス及びわらべうた㈱のほか、エルゼクス㈱が平成21年12月に全株式の60.0%を取得したREVSONIC-ES㈱も連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱サクセススタッフは、平成21年8月1日付で合併したため、同日以降の財務諸表については、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 13社 連結子会社名 ㈱アウトソーシングセン トラル ㈱ORJ ㈱大生エンジニアリング ㈱アールピーエム ㈱トライアングル 聖翔㈱ ㈱エスティエス エルゼクス㈱ REVSONIC-ES㈱ ㈱アストロン 奥拓索幸(上海)企業管 理服务有限公司 OSセミテック㈱ ㈱ニッソーサービス</p> <p>平成22年3月に連結子会社であるエルゼクス㈱が㈱アストロンの全株式の70%を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の子会社であったわらべうた㈱は、平成22年4月28日付で当社が保有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年7月に㈱アネブルを存続会社、㈱アウトソーシングセントラル及び㈱ヤストモを消滅会社とする吸収合併方式で、㈱アウトソーシングセントラル及び㈱ヤストモは解散したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱アネブルは㈱アウトソーシングセントラルに商号変更しております。</p> <p>平成22年7月に㈱モルティを当社と吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成22年8月に奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、平成22年10月にOSセミテック㈱を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成22年9月に㈱ニッソーサービスの自己株式を除く全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱ニッソーサービスの子会社でありました㈱ニッソー技研につきましては、平成22年12月に清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社の子会社であった㈱ミストラルサービスは、平成22年12月28日付で当社が保有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 ㈱テクノスマイル 平成21年3月に㈱テクノスマイルの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の状況 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社名 ㈱テクノスマイル 持分法を適用していない関連会社の状況 持分法非適用関連会社名 エフ・エイ・エス(株) ㈱TEPS 天津育豊人材倍訓中心有限公司 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 REVSONIC-ES(株) 9月30日 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 月別総平均法 仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 貯蔵品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～14年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	2年～60年	機械装置及び運搬具	2年～14年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～14年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～14年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	2年～60年													
機械装置及び運搬具	2年～14年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～60年													
機械装置及び運搬具	2年～14年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>投資効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全て「原材料及び貯蔵品」であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「社債発行費償却」(当連結会計年度610千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612,049千円 (500,176)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,479 (59,479)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,933 (141,709)</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">305,027 (305,027)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,249,489 (1,006,392)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円 (—)</td> </tr> <tr> <td>社債（1年内償還予定のものを含む）</td> <td style="text-align: right;">237,655 (—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（1年内返済予定のものを含む）</td> <td style="text-align: right;">657,635 (150,000)</td> </tr> <tr> <td>長期未払金（1年内支払い予定のものを含む）</td> <td style="text-align: right;">75,003 (—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,170,293 (150,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保に供している資産		建物及び構築物	612,049千円 (500,176)	機械装置及び運搬具	59,479 (59,479)	土地	272,933 (141,709)	建設仮勘定	305,027 (305,027)	計	1,249,489 (1,006,392)	担保資産に対応する債務		短期借入金	200,000千円 (—)	社債（1年内償還予定のものを含む）	237,655 (—)	長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	657,635 (150,000)	長期未払金（1年内支払い予定のものを含む）	75,003 (—)	計	1,170,293 (150,000)	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">500,045千円 (464,295)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">295,060 (295,060)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,933 (141,709)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,068,040 (901,065)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,429千円 (—)</td> </tr> <tr> <td>社債（1年内償還予定のものを含む）</td> <td style="text-align: right;">217,250 (—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（1年内返済予定のものを含む）</td> <td style="text-align: right;">475,254 (150,000)</td> </tr> <tr> <td>長期未払金（1年内支払い予定のものを含む）</td> <td style="text-align: right;">61,203 (—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">930,137 (150,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち（ ）内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保に供している資産		建物及び構築物	500,045千円 (464,295)	機械装置及び運搬具	295,060 (295,060)	土地	272,933 (141,709)	計	1,068,040 (901,065)	担保資産に対応する債務		短期借入金	176,429千円 (—)	社債（1年内償還予定のものを含む）	217,250 (—)	長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	475,254 (150,000)	長期未払金（1年内支払い予定のものを含む）	61,203 (—)	計	930,137 (150,000)
担保に供している資産																																															
建物及び構築物	612,049千円 (500,176)																																														
機械装置及び運搬具	59,479 (59,479)																																														
土地	272,933 (141,709)																																														
建設仮勘定	305,027 (305,027)																																														
計	1,249,489 (1,006,392)																																														
担保資産に対応する債務																																															
短期借入金	200,000千円 (—)																																														
社債（1年内償還予定のものを含む）	237,655 (—)																																														
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	657,635 (150,000)																																														
長期未払金（1年内支払い予定のものを含む）	75,003 (—)																																														
計	1,170,293 (150,000)																																														
担保に供している資産																																															
建物及び構築物	500,045千円 (464,295)																																														
機械装置及び運搬具	295,060 (295,060)																																														
土地	272,933 (141,709)																																														
計	1,068,040 (901,065)																																														
担保資産に対応する債務																																															
短期借入金	176,429千円 (—)																																														
社債（1年内償還予定のものを含む）	217,250 (—)																																														
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	475,254 (150,000)																																														
長期未払金（1年内支払い予定のものを含む）	61,203 (—)																																														
計	930,137 (150,000)																																														
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">147,497千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	147,497千円	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">115,620千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	115,620千円																																										
投資有価証券（株式）	147,497千円																																														
投資有価証券（株式）	115,620千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,376,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,401</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">189,655</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">337,647</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、生産アウトソーシング事業の収益拡大を図るため、M&Aも戦略のひとつとして考えており、株式会社モルティ（以下「モルティ」という。）及び株式会社ヤストモ（以下「ヤストモ」という。）を子会社化しております。</p> <p>モルティは、当社グループにおいて広島地区での事業展開を強化するために平成18年5月に子会社化いたしました。同社は昨年後半からの派遣切りの影響から、安定成長していくため、既存顧客の請負化に注力してまいりました。このため、同社は特定顧客への依存度が高く、底打ち感が出てきたものの、本格的に収益が回復するには時間を要すると判断し、のれん残高の大半を減損処理しております。</p> <p>また、ヤストモは、それまで当社グループがカバーしてこなかった建設機械メーカーへの事業展開を強化すべく、平成20年8月に子会社化いたしました。しかし、同社も特定顧客への依存度が高く、底打ち感が出てきたものの、やや生産動向が不安定であり、同社の今後の収益回復は平成22年以降と予想されるため、のれん残高全額を減損処理しております。</p> <p>これに伴い、当該会社ののれんの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（204,329千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は、モルティ59,974千円、ヤストモ144,355千円であります。</p>	給与手当	1,376,404千円	退職給付費用	11,401	募集費	189,655	賃借料	337,647	機械装置及び運搬具	220千円	工具、器具及び備品	321	機械装置及び運搬具	7千円	工具、器具及び備品	976	その他	192	用途	種類	場所	その他	のれん	—	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,801,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,637</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">413,103</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">447,865</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,822千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,766千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,647</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失を計上した資産グループ)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具備品、ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">静岡県、大阪府、東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループの事務所移転に伴い、使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。 (減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,982</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,083</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,590</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、主にキャッシュ・フローを生み出す営業拠点を最小単位としておりますが、将来使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>	給与手当	1,801,817千円	退職給付費用	12,637	募集費	413,103	賃借料	447,865	機械装置及び運搬具	1,822千円	建物及び構築物	2,766千円	工具、器具及び備品	2,647	用途	種類	場所	事務所設備等	建物、工具器具備品、ソフトウェア等	静岡県、大阪府、東京都他	建物	10,982	未経過リース料	2,412	工具器具備品	2,083	ソフトウェア	112	計	15,590
給与手当	1,376,404千円																																																						
退職給付費用	11,401																																																						
募集費	189,655																																																						
賃借料	337,647																																																						
機械装置及び運搬具	220千円																																																						
工具、器具及び備品	321																																																						
機械装置及び運搬具	7千円																																																						
工具、器具及び備品	976																																																						
その他	192																																																						
用途	種類	場所																																																					
その他	のれん	—																																																					
給与手当	1,801,817千円																																																						
退職給付費用	12,637																																																						
募集費	413,103																																																						
賃借料	447,865																																																						
機械装置及び運搬具	1,822千円																																																						
建物及び構築物	2,766千円																																																						
工具、器具及び備品	2,647																																																						
用途	種類	場所																																																					
事務所設備等	建物、工具器具備品、ソフトウェア等	静岡県、大阪府、東京都他																																																					
建物	10,982																																																						
未経過リース料	2,412																																																						
工具器具備品	2,083																																																						
ソフトウェア	112																																																						
計	15,590																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>資産のグルーピングの方法については、減損会計の適用に当たって事業の種類別セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定し、モルティについては将来キャッシュ・フローの割引計算を用いており、当該割引計算に当たっては割引率7.3%を採用しております。また、ヤストモについては将来キャッシュ・フローが不透明であるため、使用価値は零として評価しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	128,220	27,178	—	155,398
合計	128,220	27,178	—	155,398
自己株式				
普通株式(注)2	15,740	—	9,240	6,500
合計	15,740	—	9,240	6,500

(注)1 普通株式の増加27,178株は、ストックオプション行使によるものが481株、平成21年3月1日付の当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(合併の比率1:3)に際して発行された新株26,697株によるものであります。

2 普通株式の減少9,240株は、平成21年3月1日付の当社を吸収合併存続会社、株式会社フリーワークを吸収合併消滅会社とする合併(合併の比率1:3)に際して、合併による株式の割当に充当されたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	49,433
合計		—	—	—	—	—	49,433

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	72,437	644	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,890	利益剰余金	644	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	155,398	15,391,602	—	15,547,000
合計	155,398	15,391,602	—	15,547,000
自己株式				
普通株式（注）2	6,500	1,133,000	—	1,139,500
合計	6,500	1,133,000	—	1,139,500

（注）1 普通株式の増加15,391,602株は、ストックオプション行使によるものが2,745株、平成22年11月15日付で行った株式分割によるものが15,388,857株であります。

2 自己株式の増加1,133,000株は、買付けによるものが4,895株、平成22年11月15日付で行った株式分割によるものが1,128,105株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	53,693
合計		—	—	—	—	—	53,693

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,890	644	平成21年12月31日	平成22年3月29日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	103,878	利益剰余金	7.21	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,050,402千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△415,867</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634,534</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,050,402千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△415,867	現金及び現金同等物	1,634,534	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,731,399千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△17,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,488</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,731,399千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,910	現金及び現金同等物	1,713,488																																												
現金及び預金勘定	2,050,402千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△415,867																																																								
現金及び現金同等物	1,634,534																																																								
現金及び預金勘定	1,731,399千円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,910																																																								
現金及び現金同等物	1,713,488																																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社</p> <p>(株)アウトソーシングセントラル (株)アールピーエム (株)トライアングル 聖翔(株) (株)エステイエス わらべうた(株) REVSONIC-ES(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,101,801千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">345,002</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">502,936</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,788,856</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△415,282</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△314,054</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△17,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社7社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,778</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社7社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△890,589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△476,811</td> </tr> </table>	流動資産	2,101,801千円	固定資産	345,002	のれん	502,936	流動負債	△1,788,856	固定負債	△415,282	負ののれん	△314,054	少数株主持分	△17,768	上記連結子会社7社の株式の取得価額	413,778	上記連結子会社7社の現金及び現金同等物	△890,589	差引：株式取得による収支	△476,811	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社</p> <p>(株)アストロン (平成22年3月12日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">137,624千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,682</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">27,239</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40,988</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△113,316</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△20,569</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△25,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アストロンの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,800</td> </tr> <tr> <td>(株)アストロンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△34,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,902</td> </tr> </table> <p>(株)ニッソーサービス (平成22年9月14日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,512,318千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">189,037</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">204,175</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△915,812</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△278,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ニッソーサービスの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,500</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッソーサービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,127,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△416,169</td> </tr> </table>	流動資産	137,624千円	固定資産	75,682	評価差額	27,239	流動負債	△40,988	固定負債	△113,316	負ののれん	△20,569	少数株主持分	△25,872	(株)アストロンの株式取得価額	39,800	(株)アストロンの現金及び現金同等物	△34,897	差引：株式取得による収支	4,902	流動資産	1,512,318千円	固定資産	189,037	のれん	204,175	流動負債	△915,812	固定負債	△278,219	(株)ニッソーサービスの株式取得価額	711,500	(株)ニッソーサービスの現金及び現金同等物	△1,127,669	差引：株式取得による収支	△416,169
流動資産	2,101,801千円																																																								
固定資産	345,002																																																								
のれん	502,936																																																								
流動負債	△1,788,856																																																								
固定負債	△415,282																																																								
負ののれん	△314,054																																																								
少数株主持分	△17,768																																																								
上記連結子会社7社の株式の取得価額	413,778																																																								
上記連結子会社7社の現金及び現金同等物	△890,589																																																								
差引：株式取得による収支	△476,811																																																								
流動資産	137,624千円																																																								
固定資産	75,682																																																								
評価差額	27,239																																																								
流動負債	△40,988																																																								
固定負債	△113,316																																																								
負ののれん	△20,569																																																								
少数株主持分	△25,872																																																								
(株)アストロンの株式取得価額	39,800																																																								
(株)アストロンの現金及び現金同等物	△34,897																																																								
差引：株式取得による収支	4,902																																																								
流動資産	1,512,318千円																																																								
固定資産	189,037																																																								
のれん	204,175																																																								
流動負債	△915,812																																																								
固定負債	△278,219																																																								
(株)ニッソーサービスの株式取得価額	711,500																																																								
(株)ニッソーサービスの現金及び現金同等物	△1,127,669																																																								
差引：株式取得による収支	△416,169																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. パーチェス法の適用

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社フリーワーク (以下「フリーワーク」という。)
 事業の内容 総合人材事業
- ② 企業結合を行った主な理由
 戦略の推進を加速させ、一気に、淘汰される市場を取り込むことにより、企業価値を向上させるためであります。
- ③ 企業結合日
 平成21年3月1日(合併の効力発生日)
- ④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 企業結合の法的形式 合併
 結合後企業の名称 株式会社アウトソーシング(以下「アウトソーシング」という。)
- ⑤ 取得した議決権比率
 100%
- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 平成21年3月1日から平成21年12月31日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
- | | | |
|------------|---------------|-----------|
| 取得の対価 | アウトソーシングの普通株式 | 596,266千円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザリー費用等 | 53,642千円 |
| 取得原価 | | 649,909千円 |
- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額
- ① 株式の種類別の交換比率
 フリーワークの普通株式1株：アウトソーシングの普通株式3株
- ② 株式交換比率の算定方法
 当社は野村証券に、フリーワークは新光証券に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社で慎重に協議を重ね、決定いたしました。
- ③ 交付した株式数及びその評価額
- | | |
|------------|-----------|
| 交付した株式数 | 26,697株 |
| 交付した株式の評価額 | 442,956千円 |
- また、当社は、その所有する自己株式9,240株を合併による株式の割当てに充当いたしました。
- (5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生した負ののれんの金額
 436,153千円
- ② 発生原因
 合併により発行する株式の時価総額が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を下回ったため、負ののれんが発生いたしました。
- ③ 償却方法及び償却期間
 5年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 696,164千円 |
| 固定資産 | 808,600千円 |
| 資産合計 | 1,504,764千円 |
| 流動負債 | 375,825千円 |
| 固定負債 | 42,876千円 |
| 負債合計 | 418,701千円 |
- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 456,334千円 |
| 経常損失 | △37,317千円 |
| 当期純損失 | △26,576千円 |
- なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アネブル（以下「アネブル」という。）、株式会社アウトソーシングセントラル（以下「アウトソーシングセントラル」という。）及び株式会社ヤストモ（以下「ヤストモ」という。）が行う生産アウトソーシング事業

事業の内容：主としてメーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービス

② 企業結合日

平成22年7月1日

③ 企業結合の法的形式

アネブルを存続会社、アウトソーシングセントラル及びヤストモを消滅会社とする吸収合併方式で、アウトソーシングセントラル及びヤストモは解散いたしました。

なお、株式会社アネブルは平成22年7月1日付で株式会社アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社アウトソーシングセントラル

⑤ その他取引の概要に関する事項

輸送用機器・建機分野において多岐にわたって高度多様化するメーカーのアウトソーシングニーズに対して、一括して対応できる基盤を有する会社とすることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日改正）及び「企業結合会計基準及び企業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日最終改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ニッソーサービス
事業の内容 生産アウトソーシング事業

② 企業結合を行った主な理由

輸送用機器分野における一括受注体制の強化及び海外戦略の両面で格別のシナジーを生み出し、企業価値の向上が見込まれるため。

③ 企業結合日

平成22年9月14日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ニッソーサービス

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルとの経営資源の融合により、輸送機器分野において技術力が飛躍的に向上することで、更なる一括受注体制の強化となると共に、顧客数の拡大による一括受注提案先の増加が見込まれるため。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	579,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	132,000千円
取得原価		711,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

146,458千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,571,276千円
経常利益	362,449千円
当期純利益	245,069千円

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,200,739	184,024	347,453	232,177	17,964,396	—	17,964,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,575	1,006	—	—	83,581	△83,581	—
計	17,283,314	185,031	347,453	232,177	18,047,977	△83,581	17,964,396
営業費用	17,500,923	148,478	277,943	210,219	18,137,565	△22,947	18,114,618
営業利益又は営業損失(△)	△217,609	36,552	69,509	21,958	△89,588	△60,634	△150,222
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	10,547,121	144,138	354,421	169,877	11,215,558	△1,850,092	9,365,465
減価償却費	196,834	1,772	8,189	4,927	211,723	—	211,723
減損損失	204,329	—	—	—	204,329	—	204,329
資本的支出	482,230	15,347	1,130	—	498,708	—	498,708

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・㈱ORJにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・㈱ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・㈱アネブルにてメーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた㈱にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

- 3 管理業務アウトソーシング事業及び介護事業につきましては、重要性の観点から第2四半期連結会計期間より、その他の事業から区分掲記しております。
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は22,947千円であり、その主なものはセグメント間の内部取引及びのれんの償却額であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,850,092千円であり、その主なものは親会社における関係会社株式であります。
- 6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,016,766	735,788	471,998	162,155	28,386,708	—	28,386,708
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,643	305	—	—	313,948	△313,948	—
計	27,330,410	736,093	471,998	162,155	28,700,657	△313,948	28,386,708
営業費用	26,417,623	462,672	372,688	173,717	27,426,701	△213,372	27,213,328
営業利益又は営業損失(△)	912,787	273,421	99,310	△11,562	1,273,956	△100,576	1,173,380
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	12,842,385	464,148	—	34,745	13,341,278	△2,633,543	10,707,735
減価償却費	248,263	5,713	6,647	6,099	266,724	—	266,724
減損損失	15,590	—	—	—	15,590	—	15,590
資本的支出	135,789	11,528	—	—	147,318	—	147,318

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社、㈱アウトソーシングセントラル、㈱アールピーエム、㈱トライアングル、㈱エステイエス、エルゼクス㈱、REVSONOC-ES㈱、㈱アストロン、聖翔㈱、奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、㈱ニッソーサービス、㈱大生エンジニアリング及びOSセミテック㈱にてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・㈱ORJ及び㈱アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・㈱ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・㈱アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた㈱にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

- 3 前第3四半期連結会計期間より㈱アールピーエム、㈱トライアングル、前第4四半期連結会計期間より聖翔㈱、㈱エステイエス、わらべうた㈱、エルゼクス㈱、REVSONIC-ES㈱、当第1四半期連結会計期間より㈱アストロン、当第3四半期連結会計期間より奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、㈱ニッソーサービス、当第4四半期連結会計期間よりOSセミテック㈱を新たに連結の範囲に含めることといたしました。

それにともない㈱アールピーエム、㈱トライアングル、聖翔㈱、㈱エステイエス、エルゼクス㈱、REVSONIC-ES㈱、㈱アストロン、奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司、㈱ニッソーサービスの事業を「生産アウトソーシング事業」に、わらべうた㈱の事業を「その他の事業」に含めて表示しております。

また、当第2四半期連結会計期間においてわらべうた㈱、当第4四半期連結会計期間において㈱ミストラルサービスの全株式を売却、当第3四半期連結会計期間において、㈱アウトソーシングセントラル及び㈱ヤストモが㈱アネブルに、㈱モルティが当社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、㈱アネブルは平成22年7月1日付で㈱アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	19,180円08銭	230円88銭
1株当たり当期純利益または1株当たり 当期純損失(△)	△1,511円00銭	52円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	52円30銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	当社は、平成22年11月15日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 191円80銭 1株当たり当期純損失 △15円11銭

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益または1株当たり 当期純損失		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△215,744	760,120
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失(△) (千円)	△215,744	760,120
普通株式の期中平均株式数 (株)	142,782	14,489,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	44,126
(うち新株予約権 (株))	(—)	(44,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権9種類 (新株予約権の数 5,091個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数 3,710個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 15,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合10.07%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 525百万円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成22年2月12日～平成22年3月25日</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付け</p> <p>3. その他 上記による取得の結果、当社普通株式4,895株(取得価額172百万円)を取得いたしました。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年1月14日開催の取締役会において、平成22年3月26日開催の当社第13期定時株主総会で承認されましたストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行日 平成23年2月17日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式200,000株</p> <p>3. 新株予約権の総数 2,000個</p> <p>4. 新株予約権の行使に際しての払込金額 未定</p> <p>5. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 未定</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成25年3月1日から平成28年2月29日</p> <p>7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 未定</p> <p>8. 付与対象者及び割当個数 未定</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、開示の必要性が大きいと判断しないため省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,920	235,417
受取手形	166,909	375,621
売掛金	1,728,855	2,263,284
貯蔵品	11,222	7,217
前払費用	108,652	149,173
関係会社短期貸付金	—	629,500
未収入金	—	422,223
繰延税金資産	17,847	46,737
その他	141,311	52,757
貸倒引当金	△409	△447
流動資産合計	2,699,310	4,181,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	739,038	789,672
減価償却累計額	△107,832	△132,397
建物(純額)	631,205	657,275
構築物	62,793	63,137
減価償却累計額	△18,449	△25,472
構築物(純額)	44,344	37,665
機械及び装置	4,750	—
減価償却累計額	△3,859	—
機械及び装置(純額)	890	—
車両運搬具	48,291	60,952
減価償却累計額	△35,765	△41,092
車両運搬具(純額)	12,525	19,859
工具、器具及び備品	379,248	360,362
減価償却累計額	△337,099	△317,273
工具、器具及び備品(純額)	42,149	43,089
土地	299,490	299,490
有形固定資産合計	1,030,606	1,057,379
無形固定資産		
ソフトウェア	108,507	47,394
その他	15,649	21,525
無形固定資産合計	124,156	68,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105,161	114,121
関係会社株式	1,814,583	2,197,829
出資金	5,400	6,450
長期前払費用	10,939	6,973
繰延税金資産	13,908	12,748
敷金及び保証金	153,419	233,870
その他	8,750	9,550
投資その他の資産合計	2,112,162	2,581,543
固定資産合計	3,266,924	3,707,843
資産合計	5,966,235	7,889,326
負債の部		
流動負債		
短期借入金	850,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	74,204	155,674
未払金	1,110,698	1,274,987
未払費用	76,111	119,661
未払法人税等	22,000	571,361
未払消費税等	—	228,663
預り金	126,015	140,939
その他	5,963	3,918
流動負債合計	2,264,992	3,635,207
固定負債		
長期借入金	118,551	407,977
退職給付引当金	27,615	33,630
負ののれん	363,461	218,539
その他	7,848	7,848
固定負債合計	517,475	667,994
負債合計	2,782,468	4,303,201

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,435	483,916
資本剰余金		
資本準備金	594,235	594,716
その他資本剰余金	285,370	285,370
資本剰余金合計	879,605	880,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105,000	105,000
繰越利益剰余金	1,885,857	2,449,707
利益剰余金合計	1,990,857	2,554,707
自己株式	△218,703	△391,094
株主資本合計	3,135,195	3,527,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△862	4,815
評価・換算差額等合計	△862	4,815
新株予約権	49,433	53,693
純資産合計	3,183,766	3,586,124
負債純資産合計	5,966,235	7,889,326

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,823,975	16,989,957
売上原価	11,214,245	13,285,612
売上総利益	2,609,729	3,704,344
販売費及び一般管理費	2,550,226	2,809,314
営業利益	59,502	895,030
営業外収益		
受取利息	2,625	2,260
有価証券利息	3,495	3,633
受取配当金	120	6,934
負ののれん償却額	72,692	87,230
助成金収入	18,610	—
その他	16,759	30,097
営業外収益合計	114,305	130,157
営業外費用		
支払利息	7,956	12,985
その他	422	2,170
営業外費用合計	8,378	15,155
経常利益	165,428	1,010,031
特別利益		
固定資産売却益	220	1,822
子会社株式売却益	—	286,179
特別利益合計	220	288,001
特別損失		
固定資産除売却損	186	—
抱合せ株式消滅差損	7,339	39,391
減損損失	—	13,178
事務所移転費用	—	66,836
特別損失合計	7,526	119,407
税引前当期純利益	158,123	1,178,625
法人税、住民税及び事業税	12,162	550,359
法人税等調整額	43,830	△31,474
法人税等合計	55,993	518,885
当期純利益	102,129	659,740

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		10,757,502	95.9	12,800,343	96.3
II 経費		456,743	4.1	485,269	3.7
当期売上原価		11,214,245	100.0	13,285,612	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	479,995	483,435
当期変動額		
新株の発行	3,440	480
当期変動額合計	3,440	480
当期末残高	483,435	483,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	590,795	594,235
当期変動額		
新株の発行	3,440	480
当期変動額合計	3,440	480
当期末残高	594,235	594,716
その他資本剰余金		
前期末残高	—	285,370
当期変動額		
合併による増加	285,370	—
当期変動額合計	285,370	—
当期末残高	285,370	285,370
資本剰余金合計		
前期末残高	590,795	879,605
当期変動額		
新株の発行	3,440	480
合併による増加	285,370	—
当期変動額合計	288,810	480
当期末残高	879,605	880,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	105,000	105,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105,000	105,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,856,165	1,885,857
当期変動額		
剰余金の配当	△72,437	△95,890
当期純利益	102,129	659,740
当期変動額合計	29,692	563,849
当期末残高	1,885,857	2,449,707

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,961,165	1,990,857
当期変動額		
剰余金の配当	△72,437	△95,890
当期純利益	102,129	659,740
当期変動額合計	29,692	563,849
当期末残高	1,990,857	2,554,707
自己株式		
前期末残高	△529,599	△218,703
当期変動額		
自己株式の取得	—	△172,391
合併による自己株式の交付	310,895	—
当期変動額合計	310,895	△172,391
当期末残高	△218,703	△391,094
株主資本合計		
前期末残高	2,502,355	3,135,195
当期変動額		
新株の発行	6,880	961
合併による増加	285,370	—
剰余金の配当	△72,437	△95,890
当期純利益	102,129	659,740
自己株式の取得	—	△172,391
合併による自己株式の交付	310,895	—
当期変動額合計	632,839	392,420
当期末残高	3,135,195	3,527,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,061	△862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,198	5,677
当期変動額合計	5,198	5,677
当期末残高	△862	4,815
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,061	△862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,198	5,677
当期変動額合計	5,198	5,677
当期末残高	△862	4,815

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	22,027	49,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,406	4,259
当期変動額合計	27,406	4,259
当期末残高	49,433	53,693
純資産合計		
前期末残高	2,518,321	3,183,766
当期変動額		
新株の発行	6,880	961
合併による増加	285,370	—
剰余金の配当	△72,437	△95,890
当期純利益	102,129	659,740
自己株式の取得	—	△172,391
合併による自己株式の交付	310,895	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,605	9,937
当期変動額合計	665,445	402,358
当期末残高	3,183,766	3,586,124

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 昇任取締役 (平成23年2月10日付)
取締役副社長 鈴木一彦 (現 常務取締役)
- ・ 新任取締役候補 (平成23年3月29日付)
取締役 植松政臣 (現 執行役員経営管理本部長)
取締役 三好孝秀 (現 執行役員営業本部長)
取締役 竹山裕彦 (現 執行役員海外事業統括本部長)

(2) その他

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

取引先業種	第13期連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第14期連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	17,200,739	95.8	27,016,766	95.2	57.1
電気機器関係	4,742,173	26.4	8,527,826	30.0	79.8
食品関係	3,437,037	19.1	2,032,444	7.2	△40.9
輸送用機器関係	2,810,718	15.7	7,394,826	26.0	163.1
化学・薬品関係	3,669,928	20.4	4,107,416	14.5	11.9
金属関係	332,116	1.9	270,157	1.0	△18.7
その他	2,208,764	12.3	4,684,095	16.5	112.1
II. 管理業務アウトソーシング事業	184,024	1.0	735,788	2.6	299.8
III. 介護事業	347,453	1.9	471,998	1.6	35.8
IV. その他の事業	232,177	1.3	162,155	0.6	△30.2
合計	17,964,396	100.0	28,386,708	100.0	58.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第13期連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第14期連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
北海道・東北・関東	4,920,655	27.4	9,080,396	32.0	84.5
東海	8,477,431	47.2	12,190,169	42.9	43.8
北陸・甲信越	637,448	3.5	583,058	2.1	△8.5
近畿・中国・九州	3,928,861	21.9	6,533,083	23.0	66.3
合計	17,964,396	100.0	28,386,708	100.0	58.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。